

JR連合 政策News

第206号

2011年11月16日

2012 税制改正にむけた政府・民主党内での議論が大詰め！

地方議会における意見書採択数が100を超える！

地方からJRに対する各種税制特例措置の延長を求める多くの声！！

J R 三島会社及び J R 貨物をはじめとした各種税制支援策の取り組みが大詰めを迎えている。

現在、民主党において税制調査会が断続的に行われ、各省から出されている税制要望事項についての取りまとめ作業が行われており、国土交通省から提出されている J R に関する税制改正要望についても議論がなされている。

具体的には J R 三島会社及び J R 貨物に適用している固定資産税等の減免措置、及び鉄道用車両にかかる軽油引取税の課税免除が本年度末に期限切れを迎えることによる延長措置の要望を行っている。

新聞紙上でも明らかな通り、税制全体を取り巻く環境は非常に厳しい。国家危機的財政難に加えて、東日本大震災の復旧・復興に向けた緊急財政支援措置がなされ、財政当局にとって財源の確保が焦眉の課題となっている。そうした中で迎える税制改正であり、連日政府や党内で厳しい論戦が展開されている。

こうした中、地方議会の意見書採択数が 100 を超えるに至った。今回対象となる各種税制特例措置の多くは地方税（都道府県税ないしは市町村税）であり、地方にとって見れば貴重な財源である。しかし今回採択されている意見書はまさに地方自治体の代弁であり、地方は財源要求ではなく J R の安定経営、そして地方路線の維持・発展を選択したことになる。こうした地方の声は、地方税を所管する総務省の判断に大きな影響を及ぼす。

2012 税制大綱は例年 12 月中旬に示される。今まさに正念場である。J R 三島そして J R 貨物をはじめとして、J R が将来に亘り安定経営が維持できるよう、J R 連合に結集する全組合員が一致協力して、「2012 税制改正要望」を勝ち取ろう！

◆ 地方議会における意見書採択集約数（11月15日現在）

該当エリア	担当単組	意見書採択数
北海道	J R 北労組	34 議会
四 国	J R 四国労組	12 議会
九 州	J R 九州労組	54 議会